



フィリピン共和国

Republic of the Philippines

2007年12月現在



一般事情

- 1.面積 299,404平方キロメートル(日本の約0.8倍)。7,109の島がある。
- 2.人口 8,310万人(2005年世界銀行データ)
- 3.首都 メトロ・マニラ(人口993万人)
- 4.民族 マレー系が主体。他に中国系、スペイン系、及びこれらとの混血、
- 5.言語 国語はフィリピン語、公用語はフィリピン語と英語。80前後の言語が
識字率: 92.2%(2000年調査)
大学進学率: 約30%(職業訓練専門学校レベルのものを含む)
- 6.宗教 国民の83%がカトリック、その他のキリスト教が10%、イスラム教は5%。
- 7.平均寿命 男性67歳、女性73歳
- 8.通貨 ペソ
為替レート 1ペソ = 約2.5円(2007年12月現在)
補助通貨単位 100センターボ = CENTAVO/S

9.査証(ビザ)

- 10.在留邦人数 12,913名(2005年10月現在)
- 11.在日当該国人数 187,261名(2005年外国人登録数)
- 12.電源 220 V 60 Hz
- 13.国際電話 国番号 63 国際通話コード 0
- 14.シガレット 小売価格 0.44 US\$ (20本当り)
税率 40.7%
製造数量 71,302 (百万本/年)
シガレットメーカー

コンセント・タイプ



Associated Anglo-American
Fortune Tobacco Corp
Insular Yebana Tobacco Corp 86 M H de PI lar, Malabon,
La Campana Fabrica de Tabacos Inc
La Flor De La Isabela, Inc.
La Suerte Cigar & Cigarette Factory
Mighty Corp
Mighty Corporation
Sterling Tobacco Corporation Sampoerna International
Tabaqueria de Filipinas Inc

15.略史

年月	略史
1521年	マゼランのフィリピン到着
1571年	スペインの統治開始
1898年	米西戦争中の6月12日、アギナルド将軍が独立を宣言 米西パリ講話条約調印により、米の統治開始
1935年	独立準備政府(コモンウェルス)発足
1942年	日本軍政開始
1946年	7月4日、フィリピン共和国独立
1965年	マルコス大統領就任(1972年戒厳令布告)
1986年	2月革命によりアキノ大統領就任、マルコス大統領亡命
1992年	ラモス大統領就任
1998年	エストラダ大統領就任
2001年	アロヨ大統領就任
2004年	アロヨ大統領当選

16.在外大使館・領事館

在フィリピン日本国大使館
Embassy of Japan in Philippines
2627 Roxas Blvd., Pasay City, Metro Manila, Philippines
(P.O. BOX 414, Pasay Central Office, Pasay City, Metro Manila, Philippines)
Tel (日本語) +63-2-834-7508 Tel (英語) +63-2-834-7514
Fax +63-2-551-5785

17.駐日大使館・領事館

フィリピン共和国大使館
Embassy of the Republic of the Philippines in Japan
〒106-8537 港区六本木5-15-5
電話: 03-5562-1600

在大阪・神戸フィリピン共和国総領事館 管轄区域:中部、近畿、中国、四国、九州
 Philippine Consulate-General in Osaka (山梨、新潟、長野、静岡を除く)
 〒540-6124 大阪市中央区城見2-1-61 Twin21 MIDタワー24階
 電話:06-6910-7881

在名古屋フィリピン名誉総領事館 管轄区域:愛知
 Honorary Consulate-General of the Republic of the Philippines
 〒450-8575 愛知県名古屋市中村区名駅4-9-8 豊田通商株式会社内
 電話:052-584-3250

在札幌フィリピン共和国名誉領事館 管轄区域:北海道
 Philippine Honorary Consulate in Sapporo
 〒063-0841 札幌市西区八軒一条西一丁目1-2-27
 電話:011-614-8090

在盛岡フィリピン共和国名誉領事館 管轄区域:青森、岩手、秋田、山形、宮城、福島
 Honorary Consulate of the Republic of Philippine
 〒020-0022 岩手県盛岡市大通3-3-18 ホテル東日本 盛岡 5階
 電話:019-625-2131

在那覇フィリピン共和国名誉総領事館 管轄区域:沖縄
 Philippine Honorary Consulate in Naha
 〒901-2201 宜野湾市新城2丁目35-1 アルジョンビル2階
 電話:098-892-5486

政治体制・内政

- 1.政体 立憲共和制
 2.元首 グロリア・マカバガル・アロヨ大統領 大統領:任期6年、再選禁止
 正副大統領は個別選出
 3.議会 上・下二院制 上院24議席(任期6年、連続三選禁止)
 下院275議席(任期3年、連続四選禁止)
 4.内閣 (1)副大統領:マニエル・デ・カストロ 副大統領:任期6年
 (2)外務長官:アルベルト・ロムロ 閣僚任命権者は大統領。
 5.内政
 2001年1月の政権交代によりエストラダ前大統領の後継として副大統領より昇格したアロヨ大統領が
 2004年5月の大統領選で当選。
 行財政改革、反政府勢力との和平、社会階層を超えた国民融和政策を重要政策課題として掲げている。

外交・国防

- 1.外交基本政策
 (1)二国間及び地域的枠組みへの参加による安全保障政策の推進
 (2)経済外交を通じた外資導入政策による経済・社会の発展
 (3)海外出稼ぎ労働者の保護及び福利の推進
- 2.軍事力
 (1)予算:460億ペソ(約1,060億円)(2005年)
 (2)兵役 志願制
 (3)兵力 正規軍12.7万人
 (司令部/統幕1.1万人、陸軍7.4万人、海軍2.4万人、空軍1.8万人)予備役13.1万人

経済

- 1.主要産業 農林水産業(全就業人口の約37%が従事)

2.GNP(億米ドル)

1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
685	802	790	757	820	864	926	1,052	1,278

3.一人当たりGNP(米ドル)

1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
912	1045	1051	978	1034	1050	1,100	1,232	1,470

4.経済成長率(%)

1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
-0.6	3.4	4.4	3.2	4.6	4.5	6.1	5.1	5.4

5.物価上昇率(%)

1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
9.8	6.7	4.4	6.0	3.1	3.1	6.0	7.6	6.2

6.失業率(%)

1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
10.0	9.8	11.2	11.1	11.4	11.4	11.8	11.4	11.0

7.総貿易額(億米ドル)

	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
輸出	350.4	380.8	321.5	352	357.5	396	412.2	469.9
輸入	307.4	344.9	330.6	354.3	374.5	403	449.1	515.2

8.貿易品目

- (1)輸出:電子・電気機器、輸送用機器等
 (2)輸入:通信・電気機器、電子部品、発電用重電機器等

9.貿易相手国(シェア順)

- (1)輸出 (1)米国、(2)日本、(3)中国 (2006年)
 (2)輸入 (1)米国、(2)日本、(3)シンガポール (2006年)

10.為替レート

1ペソ = 約2.5円(2007年12月現在)

11.経済概況

アジア通貨危機以降は緩やかな回復基調。
 2006年のGDP成長率は5.4%で、年初の政府目標(5.5-6.1%)を下回った。
 今後、持続的な成長を維持していくには、経済構造改革、財政赤字解消、不良債権処理、治安回復によるフィリピン経済への信頼回復が課題である。
 一方、2006年の実質GNP成長率は、海外労働者送金の堅調な増加により6.2%を記録した。

経済協力

- 1.日本の援助実績(2005年までの累計、E/Nベース。技協はJICAベース)
 - (1)有償資金協力:20,326.74億円(うち2004年0.00億円)
 - (2)無償資金協力:2,491.01億円(うち2005年6.55億円)
 - (3)技術協力実績:1,753.16億円(うち2005年42.72億円)
- 2.日本の対比援助における重点分野(「国別援助計画」より)
 - (1)持続的成長のための経済体質強化及び成長制約要因の克服
 - (2)格差の是正(貧困緩和及び地域格差の是正)
 - (3)環境保全及び防災
 - (4)人材育成及び制度作り
- 3.主要援助国実績(2004年、支出純額合計433.4百万ドル)
 - (1)日本(30%) (2)米(18%) (3)独(9%) (4)豪(8%)
- 4.その他

対フィリピン援助額は日本二国間ODAの累計ではインドネシア、中国、インドに次いで第4位(2005年度までの累計)(支出純額107.8億ドル)。
 また、日本はフィリピンにとって最大のドナー国。

二国間関係

- 1.政治関係

両国においては政治的に懸案事項は存在せず、活発な貿易、投資、経済協力関係を背景に、両国関係は極めて良好。

2.経済関係

- (1)日本の対比貿易
 - (イ)貿易品目

輸入 電気機器、一般機械、食料品
 輸出 電気機器、一般機械、原料別製品
 - (ロ)貿易額(財務省貿易統計、億円)

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
輸入	7,762	7,790	8,140	8,155	8,922	8,500	9,257
輸出	11,057	9,951	10,578	10,419	10,382	9,996	10,479
収支	3,295	2,161	2,438	2,264	1,460	1,496	-1,222

- (2)日本からの対比投資(比側統計、億ペソ)
 - (イ)直接投資

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
	18.1	16.7	3.9	7.4	9.5	116.6

- (ロ)輸出加工区への投資(比側統計、億ペソ)

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
	146.4	196.8	162.3	77.2	244.7	156.9

- 3.文化関係
 - (1)国際交流基金の対比事業実績(金額ベース)は、2004年度156百万円。
 2005年5月1日現在の国費及び私費を含めた在日フィリピン人留学生数は542名。
 - (2)日本の対比文化無償援助協力は1976年より開始され、2004年度までに44件、総額18.5億円を供与。
- 4.在留邦人数 12,913名(2005年10月現在)
- 5.在日フィリピン人数 187,261名(2005年外国人登録数)
- 6.要人往来(2001年以降、肩書きは当時のもの)

(1)往

年月	要人名
2001年2月	衛藤外務副大臣
2001年9月	杉浦外務副大臣
2002年1月	小泉総理大臣
2003年1月	矢野外務副大臣
2003年12月	阿部外務副大臣
2004年1月	阿部外務副大臣
2004年6月	川口外務大臣
2005年5月	大野防衛庁長官
2005年6月	川口総理大臣補佐官
2006年1月	塩崎外務副大臣
2006年7月	麻生外務大臣
2006年12月	安倍総理大臣、麻生外務大臣、甘利経産大臣
2007年1月	安倍総理大臣、浅野外務副大臣、甘利経産大臣
2007年7月	麻生外務大臣

(2) 来

年月	要人名
2001年3月	ユーチェンコ特別代表、ロハス貿易産業長官、ゴードン観光長官
2001年7月	ゴードン観光長官
2001年8月	レイエス国防長官
2001年9月	アロヨ大統領、ロムロ外務長官
2001年11月	ギンゴナ副大統領兼外務長官
2002年5月	アロヨ大統領、ドリロン上院議長
2002年8月	オブレ外務長官
2002年11月	ギンゴナ副大統領兼外務長官
2002年12月	アロヨ大統領、ロハス貿易産業長官、オブレ外務長官
2003年6月	アロヨ大統領
2003年12月	アロヨ大統領
2004年10月	ドリロン上院議長、プリシマ貿易産業長官、ペレス・エネルギー長官
2004年11月	プリシマ貿易産業長官
2005年2月	ロムロ外務長官
2005年4月	サントス貿易産業長官
2005年9月	ドゥラーノ観光長官
2006年4月	ロムロ外務長官
2006年5月	デ・ベネシア下院議長
2006年7月	ドゥラーノ観光長官
2006年10月	テベス財務長官、ファピラ貿易産業長官
2007年5月	アロヨ大統領、ロムロ外務長官、テベス財務長官、ファピラ貿易産業長官
2007年10月	ファピラ貿易産業長官

7. 両陛下・皇族の御訪問等

天皇皇后両陛下が皇太子同妃両殿下として御訪問(1962年11月)
秋篠宮同妃両殿下が御訪問(1998年2月)

8. 二国間条約・取極等

日比賠償協定 1956年5月9日署名(1956年7月23日発効)
日比入国滞在取極 1958年7月24日署名(1958年8月1日発効)
日比友好通商航海条約・議定書 1960年12月9日署名(1974年1月27日発効)
日比航空協定 1970年1月20日署名(1970年5月14日発効)
日比友好通商航海条約改定 1979年5月10日署名(1980年7年20日発効)
日比租税条約 1980年2月13日署名(1980年7月20日発効)
日比技術協力協定 2006年4月4日署名
日比経済連携協定 2006年9月9日署名
日比租税条約改正議定書 2006年12月9日署名